

経営比較分析表（平成29年度決算）

栃木県 さくら市

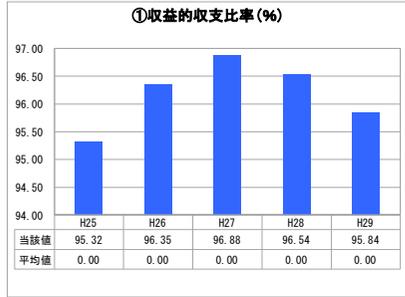
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	35.48	85.03	2,480

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
44,378	125.63	353.24
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
15,689	5.00	3,137.80

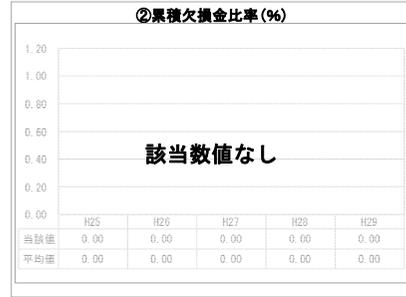
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



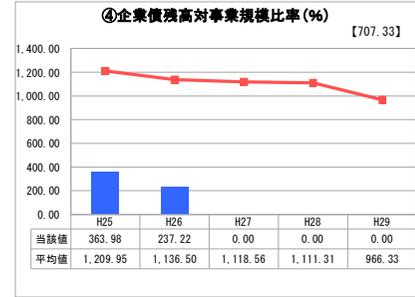
「単年度の収支」



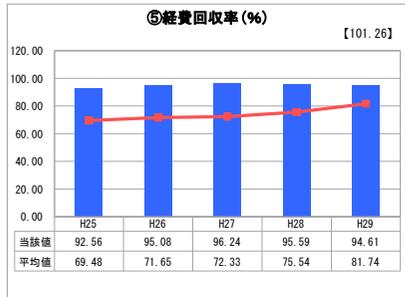
「累積欠損」



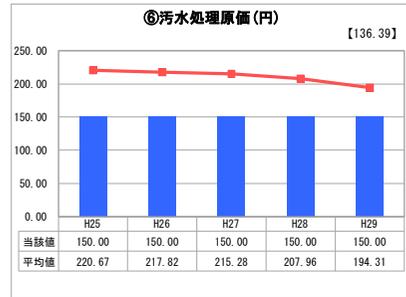
「支払能力」



「債務残高」



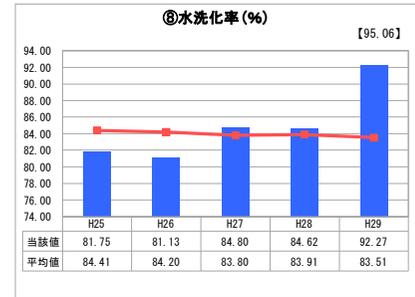
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

■①収益的収支比率が100%を下回っており、使用料だけでは経費を回収し切れていないため、使用料以外の収入（主に一般会計からの繰入金など）で補填している状況である。これは、現在も供用開始区域を拡大しており、建設投資が多く行われていることが一因であると考えられる。今後については、使用料の見直し等を行い、一定の財源を確保しつつ、経営の健全化を図る必要がある。

⑤経費回収率、⑧水洗化率については類似団体の平均値と比較しても高い数値で推移しているが、⑥汚水処理原価は平均値を下回っている。

■⑦施設利用率は50%台で推移しているが、供用開始区域の拡大と、それに伴う水洗化戸数の増加により、年々増加傾向にある。特定環境保全公共下水道と同一の終末処理場を利用してあり、両下水道を合わせると、適正な利用率であるといえる。しかし、喜連川地区の処理場単体で考えた場合利用率が大きく下がるため、今後も水洗化の促進が求められる。

2. 老朽化の状況について

■法定耐用年数（50年）を超えた管渠はないが、事業計画に基づき施設点検やカメラ調査等を行い、適宜修繕や清掃を実施している。

■処理場の機械電気設備等については、長寿命化計画を策定し、計画的な改築更新を行っている。また、次年度以降には、予算の制約の下で全施設の維持管理・改築修繕・新規整備を、一体的に捉えて事業運営を行う、ストックマネジメント計画の策定も検討している。

全体総括

■今後も供用開始区域の拡大、啓蒙促進による水洗化率の向上を進めることで使用料の増収を図り、一般会計からの繰入金の抑制と、事業運営の財源確保に努める。

■今後の汚水処理量の増加見込みや、施設の処理能力・残存耐用年数を踏まえたうえで、効率的な維持管理計画及び長寿命化計画を策定する必要がある。それらに基づき、施設の改築、更新の優先順位決定を行い、年度間の建設改良費の平準化を図る。

■公営企業会計へ移行することにより、経営や資産等の状況を的確に把握し、経営基盤の計画的な強化と財政マネジメントの向上を図り、料金改定の必要性を検討する。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。